



# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[IFRS](連結)

2025年10月27日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東

コード番号 6988 URL https://www.nitto.com/jp/ja/

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 髙﨑 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名)伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101

半期報告書提出予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無:有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収	又益	営業和	刊益	税引前	利益	中間和	引益	親会神 所有者に炯 中間和	帰属する	中間包括合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	513, 569	△1.6	94, 504	△13.5	95, 167	△12.6	68, 955	△13.8	68, 926	△13.8	83, 608	45. 0
2025年3月期中間期	521, 723	16. 1	109, 267	69. 5	108, 932	69. 6	80, 009	80.8	79, 975	80. 9	57, 652	△36.6

	基本的 1 株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	101.32	101. 28
2025年3月期中間期	113. 92	113. 88

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1, 326, 861	1, 049, 092	1, 048, 051	79. 0
2025年3月期	1, 321, 920	1, 045, 114	1, 044, 083	79. 0

#### 2. 配当の状況

- Ho - 7 May								
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	-	140. 00	_	28. 00	_			
2026年3月期	-	30. 00						
2026年3月期(予想)			_	30. 00	60.00			

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
  - 2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮した場合の2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は28.00円、年間配当金合計は56.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収	Q益	営業和	川益	税引前	利益	当期和	川益	親会社の所帰属する当		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	995, 000	△1.9	173, 000	△6.8	173, 000	△6.7	126, 000	△8. 2	126, 000	△8. 2	185. 21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

#### ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更:無
 ① ①以外の会計方針の変更 :無
 ③ 会計上の見積りの変更 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)2026年3月期中間期706,760,750株2025年3月期706,760,750株② 期末自己株式数2026年3月期中間期33,101,050株2025年3月期11,826,050株③ 期中平均株式数(中間期)2026年3月期中間期680,298,516株2025年3月期中間期702,006,809株

- (注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1)要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3)要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約中間連結財務諸表注記)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(配当に関する事項)	16
(資本及びその他の資本項目)	16
(売上収益)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

#### 1. 当中間決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)における経済環境は、米国のトランプ大統領による一連の関税措置が世界各国の経済や貿易政策に混乱をもたらしましたが、主要国間で一定の合意が進展したことで、先行きの不透明感は徐々に緩和しつつあります。米国では、インフレ再燃への懸念が残る一方で、関税引上げによる物価への影響がまだ顕在化していない中、雇用情勢の悪化を受けて、連邦準備制度理事会(FRB)は9月に利下げを実施しました。欧州では、特にドイツにおいて、自動車生産の減少が続く中、防衛支出の拡大が景気の悪化を和らげる一因となりました。中国では、政府による消費財の買い替え促進策が継続され、個人消費を下支えしました。また、米国の関税回避を目的とした東南アジア諸国を経由した半導体・IT関連製品の輸出が増加しました。日本においては、インバウンド消費が堅調に推移し、外食などサービス分野の需要が個人消費を支える一方、製造業では、関税の影響による輸出の減少や設備投資の延期など、企業業績への下押し圧力が強まっています。なお、為替相場は、前中間連結会計期間と比較して円高で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主要な市場では、IT機器やハイエンドスマートフォンにおいて、米国による追加関税の実施猶予期間中に一部前倒しでの生産が進み、当社製品の需要が増加しました。また、核酸受託製造分野では、大型疾患に関する案件が臨床段階から商用化ステージへと移行し、収益の改善が進みました。一方で、当中間連結会計期間の対米ドル為替レートは、前中間連結会計期間と比較し4.7%円高の1ドル146.4円となり、営業利益105億円の減益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前中間連結会計期間と比較し1.6%減(以下の比較はこれに同じ)の513,569百万円となりました。また、営業利益は13.5%減の94,504百万円、税引前中間利益は12.6%減の95,167百万円、中間利益は13.8%減の68,955百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は13.8%減の68,926百万円となりました。

#### セグメント別の業績概況

#### ① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、バッテリー固定用電気剥離テープの採用モデル拡大などにより需要が増加しました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサー等の生産に使用される工程用材料の需要が増加しました。自動車材料は、中国における日系メーカーの自動車生産台数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上収益は179,189百万円 (1.4%増)、営業利益は23,683百万円 (6.3%減)となりました。

#### ② オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前中間連結会計期間に及びませんでした。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末の前倒し生産により、光学フィルムの需要が増加しました。一方で、LCDスマートフォン向け光学フィルムの戦略的撤退を進めたことや、工程保護フィルムの材料合理化による値下げを実施したことで売上収益が減少しました。

回路材料は、売上収益が前中間連結会計期間に及びませんでした。ハイエンドスマートフォンの前倒し生産により、高精度基板の需要が増加しました。一方で、CIS (Circuit Integrated Suspension) は、ハードディスクドライブ (HDD) 市場において急速に需要が回復した前中間連結会計期間に対して需要が減少しました。

以上の結果、売上収益は269,859百万円(5.7%減)、営業利益は77,086百万円(19.8%減)となりました。

## ③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸受託製造とその製造に使用される核酸材料(NittoPhase™)の需要が増加しました。また、当第2四半期連結会計期間より将来商用化が見込まれる大型案件の生産を開始しました。核酸医薬の創薬においては、難治性の癌治療薬の臨床第1相試験が前第1四半期連結会計期間に完了し、ライセンスアウトに向けて、引き続き取り組んでまいります。

メンブレン(高分子分離膜)は、売上収益が前中間連結会計期間に及びませんでした。排水規制強化に伴い、中国において排水・廃液のゼロ化に貢献するZLD(Zero Liquid Discharge)の需要が堅調に推移した一方で、各種産業用途向けの高分子分離膜の需要が減少しました。

パーソナルケア材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進めました。

以上の結果、売上収益は69,619百万円(6.5%増)、営業損失は1,598百万円(前年同期は営業損失4,482百万円)となりました。

## ④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。次世代半導体、環境ソ リューション、デジタルヘルスの分野でPlanetFlags™/HumanFlags™の候補となるテーマに経営資源を集中的に投 入し、早期の事業化を目指しています。

以上の結果、売上収益は8百万円 (372.9%増)、営業損失は3,490百万円 (前年同期は営業損失3,587百万 円)となりました。

(参考) セグメント	、別の状況		(単位:百万	5円 比率:%)
		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計 (自 2025年4月 至 2025年9月	1 目
		売上収益	売上収益	前年同期比
/\.\#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	売上収益	176, 701	179, 189	101. 4
インダストリアルテープ	営業利益	25, 275	23, 683	93. 7
	情報機能材料	213, 762	200, 101	93. 6
1	回路材料	72, 454	69, 758	96. 3
オプトロニクス	計	286, 217	269, 859	94. 3
	営業利益	96, 136	77, 086	80. 2
	ライフサイエ ンス	21, 031	24, 988	118.8
	メンブレン	17, 458	16, 740	95. 9
ヒューマンライフ	パーソナルケ ア材料	26, 907	27, 890	103. 7
	<u></u> 計	65, 397	69, 619	106. 5
	営業利益	$\triangle 4,482$	△1,598	_
7 0 1/4	売上収益	1	8	472. 9
その他	営業利益	△3, 587	△3, 490	
<b>∃⊞ まか か</b> 石	売上収益	△6, 594	△5, 107	
調整額	営業利益	<u>△</u> 4, 075	△1, 176	_

521, 723

109, 267

513, 569

94, 504

98.4

86.5

売上収益

営業利益

合計

<sup>※</sup> 当中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更がありま す。前中間連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位:百万円 比率:%)

当連結会計年度(今回予想) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

		売上収益	前年同期比
1) Hallar -	売上収益	353, 500	100. 5
インダストリアルテープ	営業利益	47, 000	102. 5
	情報機能材料	383, 000	94. 0
1	回路材料	127, 500	94. 9
オプトロニクス	計	510, 500	94. 2
	営業利益	141, 500	81. 7
	ライフサイエ ンス	53, 500	120. 1
	メンブレン	34, 000	98. 1
ヒューマンライフ	パーソナルケ ア材料	54, 000	101. 5
	<b>計</b>	141, 500	106. 9
	営業利益	△1,000	_
7. 10 lih	売上収益	_	_
その他	営業利益	△7, 500	_
3田 <b>市</b> 6 455	売上収益	△10, 500	_
調整額	営業利益	△7, 000	_
	売上収益	995, 000	98. 1
合計 	営業利益	173, 000	93. 2

#### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は4,940百万円増加し、1,326,861百万円となり、負債合計は962百万円増加し、277,768百万円となりました。また、資本合計は3,978百万円増加し、1,049,092百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ49,468百万円増加したこと、自己株式が59,885百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が14,364百万円増加したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の79.0%から79.0%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が60,158百万円減少、売上債権及びその他の債権が25,856百万円増加、棚卸資産が8,778百万円増加、その他の金融資産が3,152百万円増加、その他の流動資産が6,221百万円増加、有形固定資産が14,301百万円増加、のれんが3,676百万円増加、金融資産が3,338百万円増加、その他の非流動資産が2,086百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が13,409百万円増加、未払法人所得税等が5,889百万円減少、その他の金融負債(流動)が7,787百万円減少、その他の金融負債(非流動)が1,116百万円減少、繰延税金負債が1,211百万円増加しました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境においては、IT機器やハイエンドスマートフォン向け製品の需要が増加しており、収益の押し上げが見込まれます。このような状況を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想を見直すことといたしました。

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	984, 000	170, 000	170, 000	125, 000	125, 000	179.87
今回修正予想 (B)	995, 000	173, 000	173, 000	126, 000	126, 000	185. 21
増減額(B-A)	11,000	3,000	3,000	1,000	1,000	_
増減率(%)	1. 1	1.8	1.8	0.8	0.8	_
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	1, 013, 878	185, 667	185, 329	137, 307	137, 237	195. 74

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

# 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

		(十四・日2711)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	363, 344	303, 185
売上債権及びその他の債権	210, 418	236, 275
棚卸資産	142, 932	151, 711
その他の金融資産	7, 732	10, 885
その他の流動資産	25, 781	32, 002
流動資産合計	750, 209	734, 060
非流動資産		
有形固定資産	417, 636	431, 938
使用権資産	19, 058	18, 156
のれん	57, 167	60, 844
無形資産	17, 026	16, 194
持分法で会計処理されている投資	7, 319	6, 458
金融資産	11, 096	14, 435
繰延税金資産	17, 873	18, 154
その他の非流動資産	24, 533	26, 620
非流動資産合計	571, 711	592, 801
資産合計	1, 321, 920	1, 326, 861

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	100, 508	113, 917
借入金	455	515
未払法人所得税等	28, 183	22, 294
その他の金融負債	36, 102	28, 315
その他の流動負債	56, 485	56, 652
流動負債合計	221, 735	221, 695
非流動負債		
その他の金融負債	20, 160	19, 043
確定給付負債	28, 991	29, 707
繰延税金負債	3, 856	5, 068
その他の非流動負債	2, 062	2, 254
非流動負債合計	55, 070	56, 073
負債合計	276, 806	277, 768
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26, 783	26, 783
資本剰余金	49, 934	49, 953
利益剰余金	890, 040	939, 508
自己株式	△31, 799	△91, 684
その他の資本の構成要素	109, 124	123, 489
親会社の所有者に帰属する持分合計	1, 044, 083	1, 048, 051
非支配持分	1,031	1,041
資本合計	1, 045, 114	1, 049, 092
負債及び資本合計	1, 321, 920	1, 326, 861

# (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 (要約中間連結損益計算書)

		(単位:日万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	521, 723	513, 569
売上原価	312, 522	316, 246
売上総利益	209, 200	197, 323
販売費及び一般管理費	75, 301	75, 351
研究開発費	23, 021	23, 286
その他の収益	4, 212	4, 157
その他の費用	5, 822	8, 338
営業利益	109, 267	94, 504
金融収益	1, 482	1, 583
金融費用	1, 709	994
持分法による投資損益(△は損失)	△107	74
税引前中間利益	108, 932	95, 167
法人所得税費用	28, 922	26, 212
中間利益	80,009	68, 955
中間利益の帰属		
親会社の所有者	79, 975	68, 926
非支配持分	33	28
合計	80, 009	68, 955
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	113. 92	101. 32
希薄化後1株当たり中間利益(円)	113. 88	101. 28

# (要約中間連結包括利益計算書)

その他の包括利益       純損益に振り替えられることのない項目         その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額       △25         純損益に振り替えられる可能性のある項目在外営業活動体の換算差額       △22,052       14,7         キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分       ○       △278       △1         その他の包括利益合計       △22,356       14,6			
その他の包括利益       純損益に振り替えられることのない項目         その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額       △25         純損益に振り替えられる可能性のある項目在外営業活動体の換算差額       △22,052       14,7         キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分       ○       △278       △1         その他の包括利益合計       △22,356       14,6		(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日
純損益に振り替えられることのない項目       この他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額       △25         純損益に振り替えられる可能性のある項目在外営業活動体の換算差額       △22,052       14,7         キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分       ○       △278         その他の包括利益合計       △22,356       14,6	中間利益	80, 009	68, 955
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額       △25         純損益に振り替えられる可能性のある項目       △22,052         在外営業活動体の換算差額       △22,052         キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分       ○         その他の包括利益合計       △278         本の他の包括利益合計       △22,356	その他の包括利益		
定される金融資産の純変動額  純損益に振り替えられる可能性のある項目  在外営業活動体の換算差額	純損益に振り替えられることのない項目		
定される金融資産の純変動額       A22,052       14,7         純損益に振り替えられる可能性のある項目       A22,052       14,7         在外営業活動体の換算差額       A22,052       14,7         キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対するその他の包括利益に対する持分       A278       A1         その他の包括利益合計       A22,356       14,6	その他の包括利益を通じて公正価値で測	∧ 25	50
在外営業活動体の換算差額       △22,052       14,7         キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正 価値の純変動額 持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分       0       △278         その他の包括利益合計       △278       △1         その他の包括利益合計       △22,356       14,6	定される金融資産の純変動額	$\triangle 20$	30
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正 価値の純変動額 持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分       0         その他の包括利益合計       △278         本の他の包括利益合計       △22,356	純損益に振り替えられる可能性のある項目		
価値の純変動額       0         持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分       △278         その他の包括利益合計       △22,356         14,6	在外営業活動体の換算差額	△22, 052	14, 750
価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正	0	$\triangle 0$
益に対する持分       △278         その他の包括利益合計       △22,356         14,6	11-12-11-24-12-12-1	v	
その他の包括利益合計		△278	$\triangle 146$
中間包括利益合計 57,652 83,6	その他の包括利益合計	△22, 356	14, 653
	中間包括利益合計 ===	57, 652	83, 608
中間包括利益合計額の帰属	中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者 57,620 83,5	親会社の所有者	57, 620	83, 579
非支配持分 32	非支配持分	32	29
合計   57,652   83,6	合計	57, 652	83, 608

# (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

		親急	に帰属する	特分		,		
-	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本 合計
2024年4月1日残高	26, 783	49, 928	808, 062	△23, 298	122, 544	984, 020	1,028	985, 048
中間利益	_	_	79, 975	_	_	79, 975	33	80,009
その他の包括利益	_	_	_	_	△22, 355	$\triangle$ 22, 355	$\triangle 1$	△22, 356
中間包括利益合計	_		79, 975		△22, 355	57, 620	32	57, 652
株式報酬取引	_				△139	△139		△139
配当金	_	_	△18, 388	_	_	△18, 388	$\triangle 20$	△18, 408
自己株式の変動	_	△26, 308	_	11, 544	_	$\triangle 14,763$	_	△14, 763
子会社持分の追加取 得による増減	_	6	_	_	_	6	△63	$\triangle 56$
利益剰余金から資本 剰余金への振替	_	26, 263	△26, 263	_	_	_	_	_
所有者との取引額等 合計	_	△38	△44, 651	11, 544	△139	△33, 285	△83	△33, 368
2024年9月30日残高	26, 783	49, 889	843, 386	△11, 753	100, 049	1,008,355	977	1,009,332

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分								_
-	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高	26, 783	49, 934	890, 040	△31, 799	109, 124	1, 044, 083	1,031	1, 045, 114
中間利益	_	_	68, 926	_	_	68, 926	28	68, 955
その他の包括利益	_	_	_	_	14, 652	14, 652	1	14, 653
中間包括利益合計	_		68, 926		14, 652	83, 579	29	83, 608
株式報酬取引	_	19			△287	△267		△267
配当金	_	_	△19, 458	_	_	△19, 458	△19	$\triangle$ 19, 477
自己株式の変動	_	_	_	△59, 885	_	△59, 885	_	$\triangle$ 59, 885
所有者との取引額等 合計	_	19	△19, 458	△59, 885	△287	△79, 611	△19	△79, 630
2025年9月30日残高	26, 783	49, 953	939, 508	△91, 684	123, 489	1, 048, 051	1, 041	1, 049, 092

# (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	108, 932	95, 167
減価償却費及び償却費	32, 302	34, 481
減損損失	193	2, 153
確定給付負債の増減額	713	512
売上債権及びその他の債権の増減額	$\triangle$ 18, 524	△22, 222
棚卸資産の増減額	△9, 557	$\triangle 6,353$
仕入債務及びその他の債務の増減額	11, 836	12, 479
前受金の増減額	1, 096	△166
利息及び配当金の受入額	1, 449	1, 483
利息の支払額	$\triangle 407$	△538
法人税等の支払額又は還付額	$\triangle$ 15, 815	△31, 734
その他	$\triangle 5,727$	△10, 258
営業活動によるキャッシュ・フロー	106, 490	75, 003
<b>世</b> 資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△56, 787	△51, 088
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	85	630
定期預金の増減額	△3, 877	$\triangle 3,550$
投資有価証券の取得による支出	△498	$\triangle 2,353$
関係会社株式の取得による支出	$\triangle 6,256$	_
その他	5	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67, 328	△56, 348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	51	59
リース負債の返済による支出	△3, 207	$\triangle 3,330$
自己株式の増減額	△15, 016	△60, 287
配当金の支払額	△18, 388	△19, 458
その他	△80	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36, 640	△83, 031
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△4, 492	4, 217
現金及び現金同等物の増減額	△1, 970	△60, 158
現金及び現金同等物の期首残高	342, 269	363, 344
現金及び現金同等物の中間期末残高	340, 298	303, 185

#### (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (要約中間連結財務諸表注記)

#### 1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

#### 2. 作成の基礎

#### (1) 準拠する会計基準

本要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2025年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

#### (2) 表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

### (3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### (4) 要約中間連結財務諸表の承認

2025年10月27日に、要約中間連結財務諸表は当社取締役社長髙﨑秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

### 3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において 適用した会計方針と同一であります。

## (追加情報)

#### (自己株式の消却)

当社は、2025年9月25日の取締役会において、自己株式の保有・消却に係る基本方針に基づき、保有する自己株式の一部を会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり消却することを決議いたしました。

#### 1. 自己株式の消却の内容

- (1)消却する株式の種類 当社普通株式
- (2)消却する株式の数 28,101,050株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合 3.98%)
- (3)消却日 2025年10月15日

## 2. 自己株式の消却を実施する理由

当社は、2025年2月から8月に実施した会社法第165条に基づく自己株式取得により、保有する自己株式数が増加いたしました。このため、「取得した自己株式につきましては、具体的な使途が明確なもの(役員報酬等)を前提に継続保有し、それを超える部分については消却することを検討してまいります。」という当社の自己株式の保有・消却に係る基本方針に基づき、保有している自己株式の一部を消却するものです。

## (セグメント情報)

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

#### (各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、回路材料(CIS(Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

## (2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント						要約中間
	インダス トリアル テープ	オプトロニクス	ヒューマ ンライフ	合計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額
外部顧客からの売上収益	175, 100	283, 956	61, 979	521, 037	1	521, 038	684	521, 723
セグメント間の売上収益	1,600	2, 261	3, 417	7, 278	_	7, 278	△7, 278	_
セグメント売上収益合計	176, 701	286, 217	65, 397	528, 316	1	528, 317	△6, 594	521, 723
営業利益(△は損失)	25, 275	96, 136	△4, 482	116, 930	△3, 587	113, 342	△4, 075	109, 267
金融収益								1, 482
金融費用								△1, 709
持分法による投資損益 (△は損失)								△107
税引前中間利益								108, 932

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。
  - 2 営業利益の調整額△4,075百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
  - 3 当中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前中間連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント				_			要約中間
	インダス トリアル テープ	オプトロニクス	ヒューマンライフ	合計	その他 (注) 1	合計	調整額(注)2	連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	178, 188	268, 191	66, 519	512, 898	8	512, 907	662	513, 569
セグメント間の売上収益	1,001	1,668	3, 100	5, 770	_	5, 770	△5, 770	_
セグメント売上収益合計	179, 189	269, 859	69, 619	518, 669	8	518, 677	△5, 107	513, 569
営業利益 (△は損失)	23, 683	77, 086	△1, 598	99, 171	△3, 490	95, 681	△1, 176	94, 504
金融収益								1, 583
金融費用								△994
持分法による投資損益 (△は損失)								74
税引前中間利益								95, 167

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。
  - 2 営業利益の調整額△1,176百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

## (配当に関する事項)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	18, 388	130	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月28日 取締役会	普通株式	19, 651	140	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	19, 458	28	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日 取締役会	普通株式	20, 209	30	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年9月30日以前の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### (資本及びその他の資本項目)

#### (自己株式の取得)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が21,427千株、60,287百万円増加しております。

## (自己株式の処分)

当社は、2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月10日付で、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当中間連結会計期間において自己株式が152千株、402百万円減少しております。

## (売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	52, 603	17, 287	17, 698	87, 510	175, 100
オプトロニクス	情報機能材料	14, 046			198, 486	212, 532
	回路材料	32, 223	_	_	39, 200	71, 423
	計	46, 269			237, 687	283, 956
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	1, 994	16, 621	4	0	18, 620
	メンブレン	1, 357	8, 438	2, 571	4, 210	16, 578
	パーソナルケア材料	_	1, 925	24, 642	212	26, 780
	計	3, 352	26, 985	27, 218	4, 423	61, 979
その他	新規事業、その他製品		1	_		1
調整額		674	9	_		684
合計		102, 899	44, 284	44, 917	329, 621	521, 723

当中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前中間連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……米国、メキシコ、ブラジル

欧州……ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

# 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	51, 937	16, 330	19, 026	90, 893	178, 188
オプトロニクス	情報機能材料	7, 542			191, 812	199, 354
	回路材料	20, 490	_	_	48, 346	68, 836
	計	28, 033			240, 158	268, 191
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	2, 175	20, 507		0	22, 683
	メンブレン	1, 472	7, 254	2, 551	4, 715	15, 994
	パーソナルケア材料	_	1, 967	25, 621	251	27, 841
	計	3, 648	29, 730	28, 173	4, 967	66, 519
その他	新規事業、その他製品		8	_		8
調整額		662		_		662
合計		84, 281	46, 068	47, 199	336, 019	513, 569

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……米国、メキシコ、ブラジル

欧州……ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 (3) 3 (4)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 基本的 1 株当たり中間利益	113円92銭	101円32銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	79, 975	68, 926
普通株式の期中平均株式数 (千株)	702, 006	680, 298
(2) 希薄化後1株当たり中間利益	113円88銭	101円28銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	250	250
業績連動型株式報酬制度による 普通株式増加数(千株) -		24

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。